

そのため、施設で作ったお弁当を拠点・公民館へ持っていく配送ボランティアと地区ごとの公民館から家庭へ届ける配達ボランティアを広報で募集した。

ボランティアは広報で声をかけてその口コミで広がった。声かけなど、民生委員の協力もあった。「生き生きグループ」はお弁当の配送・配達ボランティアとして組織化を行った。

平成元年、特別養護老人ホームの協力で事業開始。隔週1回のふれあい型の食事サービスとして実施した。(35名のボランティア)

④課題と発展

その後もニーズは増えて、平成3年からA校区にあるの養護老人ホームの協力で週1回の食事サービスが可能になった。平成6年には週5日の生活支援型食事サービスが始まり並行して実施していたが、生活支援型が翌年には週6日、翌々年には365日と充実したため、平成11年にふれあい型の食事サービスを廃止する。

ふれあい型の食事サービスの廃止に伴って、平成12年か13年にグループは解散した。

生き生きグループの解散後も、A校区では地区社協の行事として、現在も週1回の配食を行っている。これは、地区社協から養護老人ホームにお願いをして実現した。

配達ボランティアに協力してくれる一人ひとりの思い(徒歩・自転車・バイクなど)を汲み取って活かしていく

特別養護老人ホームではボランティアの受け入れや訪問入浴サービスの付き合い、介護講習などの関係で引き受けてくれた。

食の確保をすることが安否確認、見守りへとつながる。健康をチェックできる。

表3 ボランティアグループの組織化と温泉給湯サービス「グループ湯ったり」
(平成4年～)

流 れ	コミュニティワーカーの意図
<p>①問題発掘</p> <p>寝たきり老人の会の集いで、寝たきりの人は温泉ホテルに入れられないという話が出る。「一人暮らしの人やや、虚弱な人も手すりがないから行かれないのではないだろうか」「たまには温泉につかりたいのではないだろうか」という声がある。そのときに、バルブが壊れるので、温泉ホテルでは定期的にお湯を道に捨てているという話を思い出した。</p> <p>②計画</p> <p>社協で宅配をボランティア募集する。</p> <p>温泉ホテルの社長に協力を求める</p> <p>③実施</p> <p>トラック・タンクを購入し、温泉の宅配ボランティア、給湯サービスを社協独自で作っていった。温泉ホテルからお湯をもらい、元気な人ではなく寝たきりの人に対象を限定して、500円(250L)でサービスを実施した。特例として、湧き水で生活していて水量が少ない人や枯れて困っている人も利用できるようにした。</p> <p>温泉給湯サービスは温泉ホテルの協力を得て平成3年より開始し、翌年に温泉配達のパラ</p>	<p>温泉のお湯を配っているところがあることを既に知っていた。</p> <p>温泉ホテルの話聞いたとき、活かさないかとは思っていた。</p> <p>「もったいない」という思いと寝たきり老人の人のニーズが繋がった。</p> <p>ボランティアが最低8人いたら、個人は1カ月に1回の活動なので事業として成り立つ。 (実際にはボランティアが多くて個人は2ヶ月に1回の活動となった)</p> <p>社会貢献活動としての協力</p>

<p>ンティアグループ「湯ったり」を組織化する。</p> <p>④課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・希望者の減少。 ・温度が下がるので追い焚きができる浴槽でないと利用ができない。 ・温泉の成分の関係で、浴槽が材質によっては真っ黒になる。 ・トラックを停めるところから 50m以内の場所にある浴槽でないとホースが届かない。 	
--	--

表4 ボランティアグループの組織化「たい焼き福ちゃん」(平成4年～)

流 れ	コミュニティワーカーの意図
<p>①きっかけ</p> <p>昭和62年頃、たい焼き器が社協に寄付された。ボランティアコーディネーターが露店商人から作り方を教わり、お祭りなどイベントのときに焼いて販売していた。そのため、社協に個人登録をしてもらって、ボランティアコーディネーターとともに焼いていた。</p> <p>②計画</p> <p>個人登録のボランティアを組織化する。</p> <p>ボランティア基金作り</p> <p>③実施</p> <p>平成元年に、社協に個人登録しているボラン</p>	<p>イベント時だけでなく、週1回というように継続的にするために組織化する。</p> <p>ボランティア3点セットの一つ、ボランティア基金づくりを目的として利用できないだろうか。</p> <p>お店を開くことが、人との交</p>

ティア数人の有志を集め、役場内でたい焼き店を始める。平成4年に社協の移転にともない、福祉のお店「ふれあいランド」ができ、それを経てグループの組織化を行った。

毎週火曜日に、1日に2~3名で活動している。年間では約50回、イベントの出店は5回くらい。

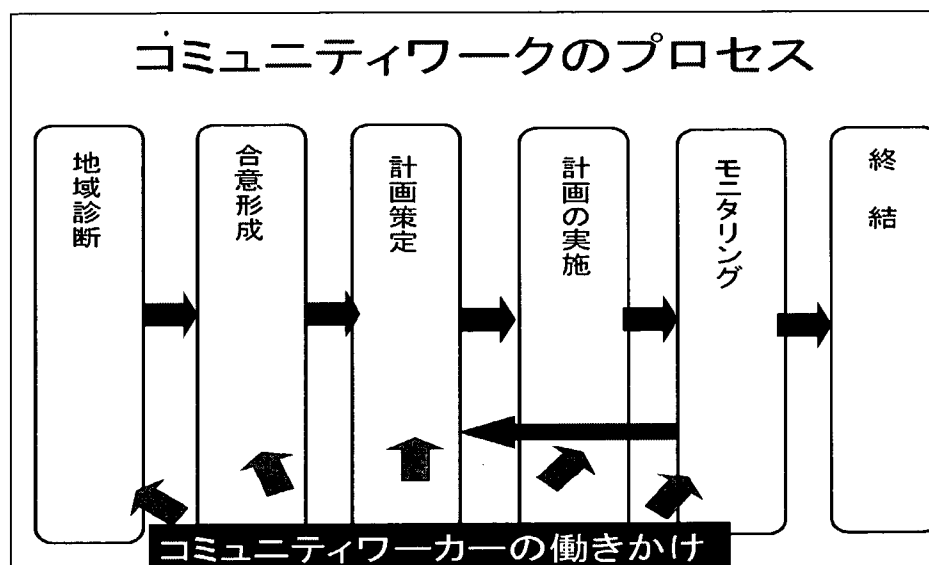
ボランティア振興基金に年間40万円程度寄付しているが、更に市場を広げ、収入を増やしたいと検討している。

味が良いと評判で、現在も活動中。

流、出会いの場となる。

これらの表は、コミュニティワーカーである市町村社会福祉協議会職員が、ボランティア活動など何らかの市民活動への参加意欲を醸成し、地域課題に即した地域福祉活動に創設していることがわかる。このコミュニティワーカーは、市民の関心を引きつけるには、地域社会のニーズに敏感であることという。コミュニティワーカーは、地域社会の課題に敏感であり、人々の関心を引きつける課題を人々に提示し、容易に参加できるような働きかけを行っていることがわかる。

これらのコミュニティワーカーの働きかけを図式化すると以下のようなになる。



図は、コミュニティワークのプロセス（過程）を示したものであるが、活動の主体は、コミュニティワーカーではなく、市民であり、市民の主体性を喚起した働きを行っていることが注目される。

4. まとめ

厚生労働省の平成 20 年度予算では、市町村などが取る組む福祉の施策として、（１）公民館や空き店舗、教室などを地域住民の交流拠点に利用、（２）独居の高齢者らに日頃から声をかけ、安否も確認する「見守り」、（３）民生委員や医師、福祉団体の関係者らをネットワークし、情報交換などの活動支援のために、調整役としてのコミュニティーソーシャルワーカーを全国の市町村社会福祉協議会にモデル事業として 100 人配置するとされている。

今回、事例を通して見た社会福祉協議会のコミュニティワーカーは、地域社会の一人一人の生活のニーズを発見し、地域の社会資源を活用し、課題解決に結びつける。M. ロスのコミュニティ・オーガニゼーションの原型ともいえる実践である。

まさに厚生労働省の平成 20 年度予算にいうコミュニティーソーシャルワーカーの先駆的実践例といえるであろう。

今回、聞き取りを実施した地域は、過疎農村（漁村）的な性格の強い地域であり、人々の結びつきが強い。結びつきが強いがゆえに新たなサービス開発には否定的である一面も伺える。また逆に人々の結びつきが強い地域特性であるからこそ、社会福祉協議会職員による関係調整、支援がスムーズに進む側面もあるといえる。

こうした専門職の支援は、地域課題の解決という目標のほかに、市民が主体的、肯定的に地域活動に参加することによって、過疎高齢社会のまちづくりに寄与し、生涯現役社会の構築のための一つの方法として捉えることができる。

参考文献

- 高森敬久他、1989、『コミュニティワーク／地域福祉の理論と方法』海声社
マレー・G・ロス、1968、岡村重夫訳『コミュニティ・オーガニゼーション』全国社会福祉協議会
山口県環境生活部環境生活課編、2007、『平成 19 年度版県民活動白書』山口県

「生涯現役社会づくり」プログラムの国際化に向けて

分担研究者 山口県立大学大学院 健康福祉学研究科 教授 小川全夫

1. 問題提起

日本は世界の中でも少子高齢化のトップを走る社会になっている。それだけに少子高齢化に即した新しい社会づくりが大きな政策転換の課題になっている。「生涯現役社会づくり」という山口県が進める地域政策は、こうした政策転換の動きを反映したものである。生涯現役という概念は、きわめて日本的な概念であり、同じ漢字文化を共有する韓国や中国でも、あまりなじみがない。しかし WHO が 2002 年に発表した「アクティブ・エイジング」の概念の日本版であるという紹介をすると、多くの人々は理解を示してくれる。

ここ数年来、山口県では生涯現役社会づくり学会が設立され、「雇用」に限定しない分野で、生涯現役社会づくりを進めるための研究を進めてきた。特に 2007 年は団塊の世代といわれる人口が定年期に達する時期であり、「2007 年問題」としてマスコミを賑わした。そこで、生涯現役社会づくり学会は、団塊の世代を円滑に地域活動の分野にデビューさせるプロジェクトを山口県に提案し、県はこれを受けて、オパール (Older Person with Active Lifestyle の頭文字をとって合成した概念で、宝石のオパールとかけて、活動的に輝く高齢者を意味する)・プロジェクトを公募し、支援をしている。

高齢者というと、多くの人々はすぐに要介護高齢者や病気の高齢者をイメージするために、どうしても医療や保健や介護のプログラムに関心が傾くが、およそ 85% の高齢者は健康で元気であり、こうした人々が生涯現役で活躍できる社会づくりを推進するためには、アクティブ・エイジングという理念を踏まえたプログラム開発が不可欠である。そこで、ハワイ州・韓国・上海市などの研究者とコンソーシアムを組んで、国際シンポジウムを連続して開催してきた。2007 年 5 月にはこのコン

ソーシウムは、韓国南海郡の招きにより、Namhae Active Aging Conference in Asia Pacific として開催された。

そして、さらに2007年10月、吉林大学で開催された東アジア高齢化社会専門家で、地域における高齢化への取り組みについて発表し、その後、引き続いて会議北京で開催されることになったアジア・パシフィック地域老年学会議にシポジウム開催を提起し採択された場で発表を行った。以下はその時の発表の記録である。

2. Namhae Active Aging Conference in Asia Pacific

Congratulatory Address

I am very happy to hold our conference in Namhae-gun Korea and we are thankful from the bottom of my heart to Han Youngje who is Mayor of Namhae County for accepting our mission.

We are the consortium of the researcher and citizen, who consider the low birthrate and longevity of East Asia and the Pacific Ocean areas. We started the symposium which will consider "Active Aging" in 2005. "Active Aging" is a political framework in the world, which is promoted by WHO since 2002.

We held international symposia both in an urban city and a rural municipality in Japan in March, 2005. Fukuoka-city as one of the venues is an urban city, which aims at the functional enhancement as a portal site to East Asia in Japan. Another venue is Suo-Oshima-town, Yamaguchi Prefecture, which is the most population-aged area in Japan. Symposia have been entitled "New Community Development: Correspondence and Preparation for Aging." The Center on Aging, the University of Hawaii took over this international symposium in February, 2006. At this time, it was entitled "Active Aging in Asia and Pacific: Show casing Best Practices." We were able to inspect not only to Honolulu but to Maui Island. Also we gathered again in 2006 to make symposium and lots of workshop as a title of "With Love and Reliance for All Generations: Activation

of Social Capital in Aging Asia and Pacific." It decided to carry out and to hold symposium not only in Fukuoka-city but in Busan-city and Shanghai-city.

Therefore the Re-design and environment for aged society of agenda of 2007 Namhae ACAP is meaningful. Korea is the lowest fertility society in the world. South Korea is the fastest aging society in the world. Although Japan is the highest aged society in the world, low birthrate and longevity will progress increasingly from now on also including South Korea and China. To coping with the subject, our wisdom must be used more deeply, and also the outstanding technology must be learned with each other. The problem will be solved either with activation of a market system, or with developing administrative measures. But also with mobilizing the social capital based on love and reliance which is the wisdom of the citizen in Asia Pacific, we will able to survey in the aged society. By all means, you also participate in our consortium and let's pave the way on the uncontrolled low birthrate and aged society.

Japanese poet Kotaro Takamura said "There is no way before us. A way is made after us." Now, let's think and take actions all together toward building communities, in which we can live forever actively as long as we are alive.

Let's praying our hope is succeeded in 2007 at Namhe County in where the light from the old-person star is poured out.

Dr. Takeo Ogawa

President of Active Aging Conference in Asia Pacific

A Short Description of Current Aging in Japan

Average life expectancy in Japan climbed sharply after World War II, and is today the highest of any other countries in the world. In 2005, life expectancy at birth was 85.49 years for women and 78.53 years for men. Japanese population is aging more and more. Japan is a typical aging country.

After Japanese 65+ persons occupied 7% of all population at 1970, it has

doubled at 14% at 1994. The speed of aging, which is counted years from 7% to be doubled 14%, was only 25 years in Japan. It was one by four of the speed of aging in France.

In 2005, even though the under-14 population amounted to 17.40 million, accounting for 13.6 percent of the total population, the population of 65+ was 26.82 million, constituting 21.0 percent of the total population. It was bigger ratio than one of under-14 after 1997.

The working-age population (15-64 years) totaled 83.37 million, is continuing its decline till 65.3 percent of the entire population. As a result, the ratio of the dependent population (the sum of the elderly and younger age population divided by the working-age population) was 53.0 percent. It is and will be increasing after 2000.

Then the population pyramid of 1950 shows that Japan had a standard-shaped pyramid with a broad base. However, the shape of the pyramid has changed dramatically as the birth rate and death rate have declined. It is not a "Pyramid," but a "Jar."

In 2005, the natural increase rate (per 1,000 population) showed -0.2, the first minus recorded since the vital statistics began in its present form in 1899. The total fertility rate was 2.16 in 1971. It has continued to decline, and was 1.25 in 2005. Now, Japanese aging has reached into depopulating stage.

Baby-boomer generation after World War II will start to retire from job at 2007. Japan will have to change its social system for surviving in new aging era. The first trial is targeted for the generation to be mobilized in community inclusion. Active aging program will be a serious strategy for establishing new social system. As the number of younger generations will be shrinking, older persons cannot only survive but also younger generation cannot be liberated from demographic onus without the active aging program. Then, Japanese Government is promoting comprehensive measures for active aging under the Fundamental Law on Policies for Aged Society (enacted in 1995).

Active Aging in Communities

Takeo Ogawa, Ph.D.
 Professor Emeritus, Kyushu University
 Professor, Yamaguchi Prefectural University

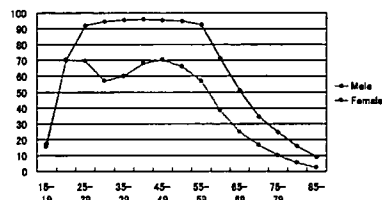
Japanese Sense of Active Aging

- Older persons wish to maintain their healthy life as long as they can.
- Even though aged, older persons will be able to serve in active for their families and their social world.
- If possible, older persons will continue to work and to learn.
- Older persons wish to live in the living environment made with universal design.

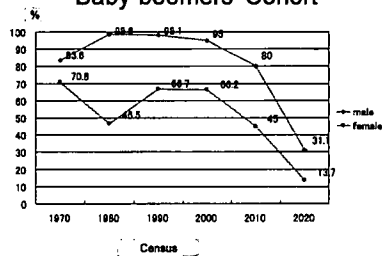
Until when can we be active?

- 1 Death: Prolonging of life expectancy
- 2 Dementia: Preserving Memory
- 3 Frail: Preserving Health
- 4 Live alone: Community Involvement
- 5 Retirement: Continuous Working
- 6 Neglect: Recognition
- 7 Working hard: Job Redesign

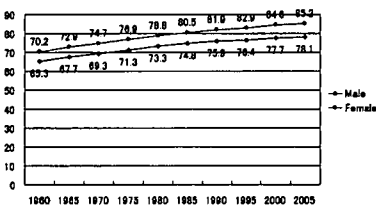
Rates of Working Population by Age at 2000 (%)



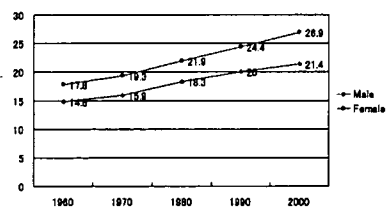
Labor Force Participation of Baby-boomers' Cohort



Life Expectancy at Birth (Year)

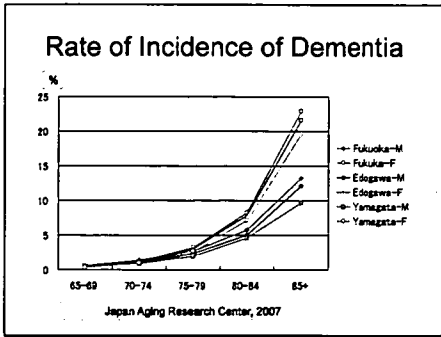


Life Expectancy for 60 years old

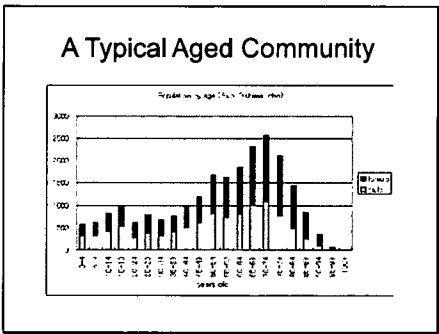
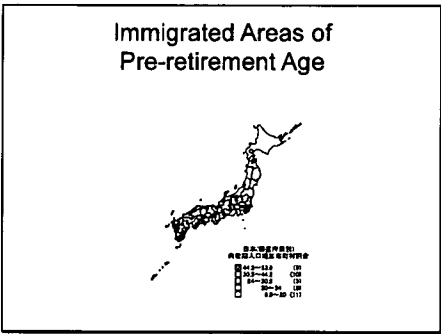
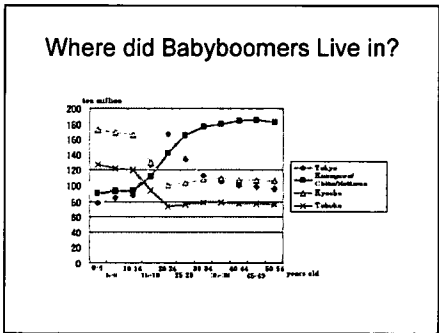
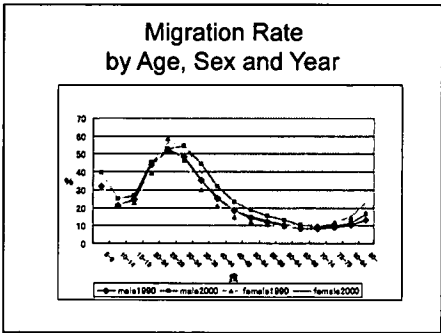


Healthy Life Expectancy (WHO)

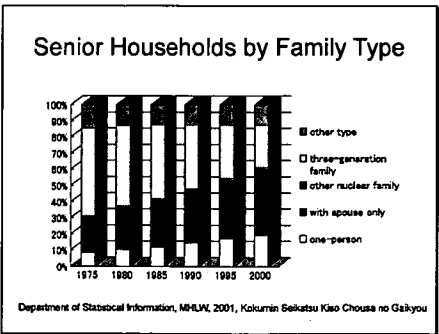
	Healthy life expectancy			
	male 2001		female 2001	
	At birth	At age 60	At birth	At age 60
Japan ^a	71.4	17.1	75.8	20.7
China	62	12.7	64.3	14.2
Republic of Korea	64.5	12.9	70.3	16.6
United States of America ^b	66.4	14.9	68.6	16.6



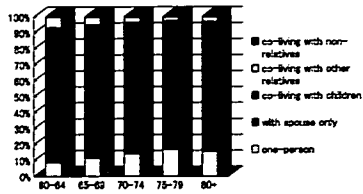
- ### Where is a good place?
- 1 Places of work: Age Free Society
 - 2 One's Homes: Aging in Place/Returning to Downtown/Returning to Home town
 - 3 Neighbor Communities: Supportive Services
 - 4 Public Facilities: All Inclusive Care
 - 5 Fields: Mobility, Migration



- ### Dancing with whom?
- Spouse
 - Children
 - Parents
 - Friends
 - Neighbors
 - Volunteers
 - Professionals
 - Pets
 - Lovers
 - Grandchildren
 - Siblings
 - Relatives
 - Comrade
 - Attendants
 - Strangers
 - Cyber World
- Preventing abuse, crime, moral hazard, and digital divide.
Advocacy, Social Right, Anti-Ageism.

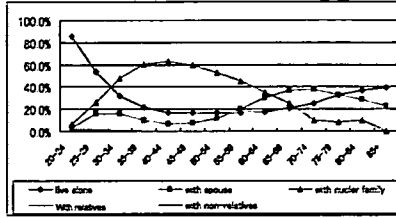


Status of Co-living by Age



Department of Statistical Information, MHLW, 2001, Kotzumai Seikatsu Kao Chosa no Gaiyo

Household Type by Age



Location when being the Cared



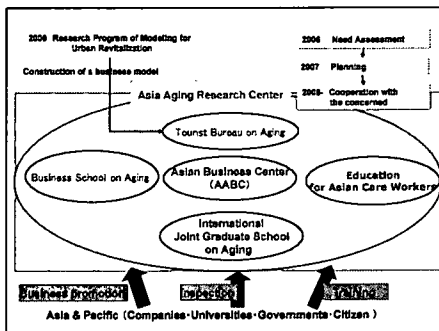
内閣府「高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査」平成13年

Asian Research Center on Aging Society

- 2002 WHO: Active Ageing
- 2003 East Asia Centre on Ageing, Kyushu University
- 2004 Advancing "Fukuoka Open Museum on Aging"
- 2005 Intl' Active Aging Symposium
New Community Development:
Responding and Preparing for Aging Society (Fukuoka & Suo-Oshima)

- 2006 Intl' Active Aging Symposium
Active Aging in Asia and Pacific:
Showcasing Best Practices
(Honolulu)
- 2006 Intl' Active Aging Symposium
With Love and Reliance for All
generations: Activation of Social
Capital for Aging Asia and Pacific
(Fukuoka, Busan, and Shanghai)

2006 Research Program of Modeling for
Urban Revitalization
"Fukuoka Open Museum on Aging
Adopted by the Cabinet Office
Granted by the Ministry of Land,
Infrastructure and Transport



3. 東アジア高齢化社会専門家会議

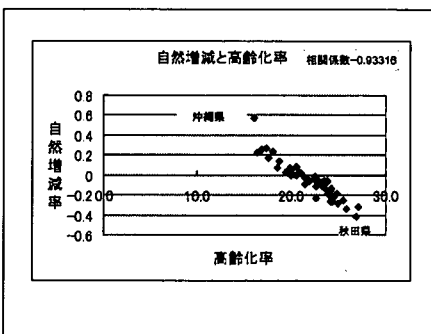
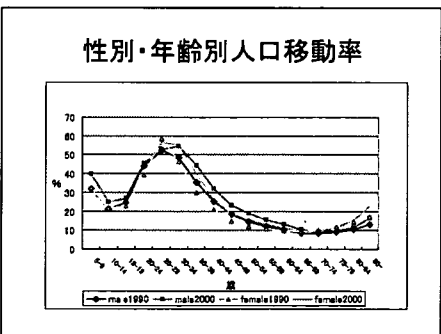
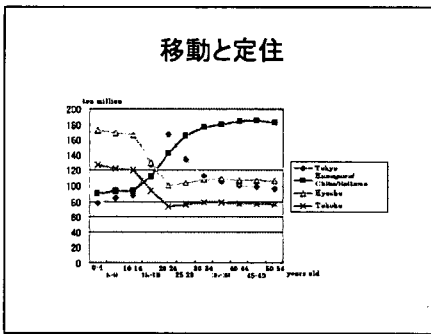
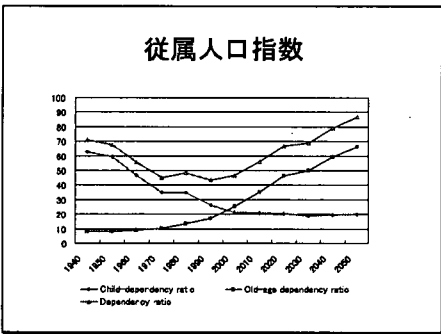
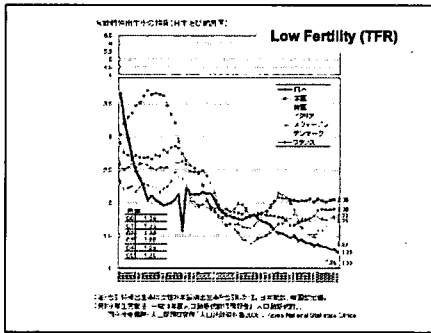
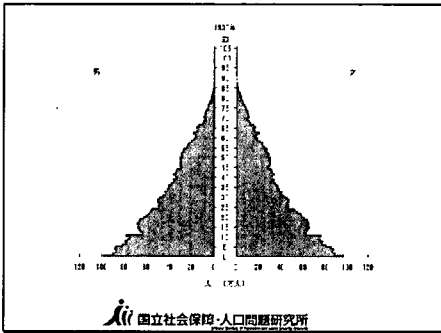
東アジア地域人口高齢化専門家会議: 吉林大学

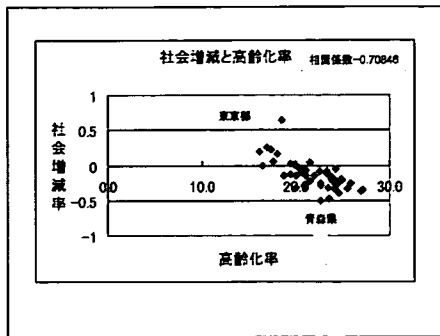
日本の高齢化と地域社会

小川全夫
 山口県立大学大学院教授
 九州大学名誉教授・山口大学名誉教授
 東京経済大学副学長・上海大学兼職教授
 アジア・エイジング・ビジネスセンター・CEO

高齢化を規定する 自然増減と社会増減

- 日本人口の高齢化は、長寿化よりも少子化によって促進された。
- 日本の地域人口の高齢化は、若い人口転出超過によって促進された。
- 今後、日本の地域人口の高齢化は、高齢人口の転入超過や「Aging in Place」によって促進される可能性がある。

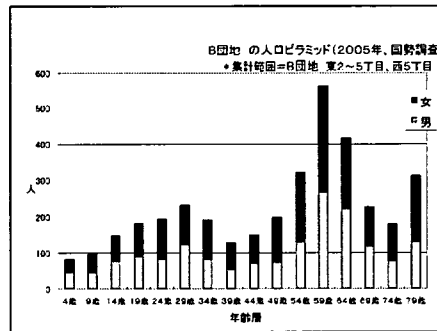
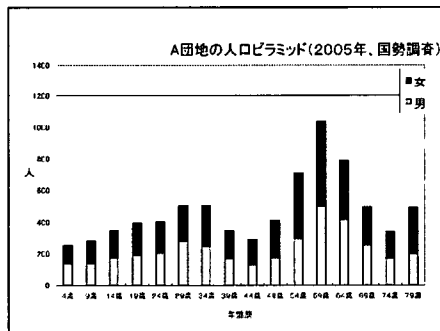
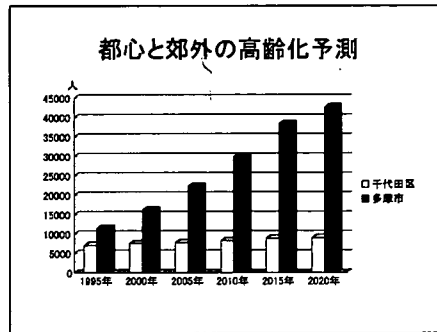
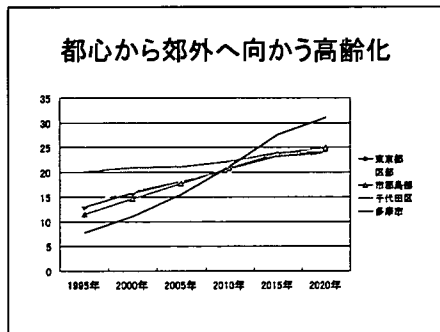




高齢化の地理的展開

	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2030年
老年人口割合	6.7	7.1	8.1	12.1	17.2	29.8
全国						
過疎地域	6.9	10.4	14.3	20.2	29.2	?
老年人口指数	8.9	10.2	12.5	17.3	23.3	50.0
全国						
過疎地域	12.0	18.4	22.3	32.5	51.0	?
住民人口指数	55.7	44.8	42.4	43.5	46.8	88
全国						
過疎地域	74.2	57.5	54.2	60.9	74.7	?
老年化指数	18.1	29.5	25.7	66.2	119.1	262.7
全国						
過疎地域	18.3	33.8	70.0	114.8	216.3	?

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」平成14年1月推計と過疎対策研究「過疎対策データベース—平成14年度過疎対策の検証—」丸井野文社平成16年から作成



日本病？

- レスター・ブラウンは、人口が豊富な社会が急速に豊かになるために、生産性の低い産業分野である農業を縮小し、工業化・都市化を果たした結果、食料自給率が著しく低下してしまい、地球環境にも悪影響を与える結果になることを、「ジャパン・シンドローム(日本病)」と名付けている。この診断に、人口の少子高齢化による人口減少まで付け加えれば、現代日本の問題状況を的確に表現している。

日本病の東アジアへの蔓延

- 日本の過疎地域で生じた高齢化が、今では大都市郊外地域にも波及している。
- 日本で生じた高齢化が韓国や中国にも波及している。
- 東アジアが日本病にかかれば、地球環境はきわめて深刻な状況に陥る。
- 地理的な移動の高さが、地域の高齢化に大きく関係している。

将来の人口にむけて

- 人口ボーナスを利用した経済発展の終焉
- 静止人口モデル回復への努力
- 国際人口移動の可能性とその対策
- 肥大化した老年人口層の世代内相互扶助
=アクティブ・エイジング社会、生涯現役社会
- 老若和諧社会、定住再生産型社会は可能か
- 周辺農村地域の再編と都市型高齢化対策

4. Asia/Oceania Regional Congress of Gerontology and Geriatrics

4-1. 日本、韓国、中国及びハワイにおける生涯現役プログラム

(1) 目的

アジア太平洋地域の少子高齢社会を生き延びるためには、ただ政府の支援や市場の取引や世代間の依存だけに頼ることができないので、住民が地域生活を活性化させる必要がある。

世界中で、東アジアがもっとも高齢化の速度が速く、またその規模も大きい。中でも日本の人口構造の変化は劇的であり、少子高齢化の結果はついに人口減少の段階にまで達している。そして日本の歩む道を、韓国、中国、そしてハワイもこれから歩む可能性が高い。1930年の日本の人口ピラミッドは富士山のような形であった。しかし2050年の人口ピラミッドは茸のような形になるだろう。一体このような社会においては、だれが高齢者を支えるのであろうか。15歳から64歳の人口100人に対して65歳以上の人口が何人いるかを示す老年人口指数の変化を、1950年、2005年、2050年の3時点で見ると、東アジアの急速な増加が予測される。生産年齢人口はこの負担に耐えうるのだろうか。

もう少し詳しく年齢別人口数の変化を1990年、2005年、2050年でみると、日本では既にもっとも多い人口の年齢が2005年には55-59歳に達しており、2050年にはこれが80歳以上になると予測されている。中国においても、韓国においても80歳以上の人口が一番多くなるという状況はまったく同じである。アメリカでさえ同じである。このように数多くの高齢者を社会はどのように支えるのであろうか。

われわれは、現行の社会制度に依存するだけでなく、市場競争に過剰な期待をかけるだけでなく、また親孝行のような世代間関係に依存するだけでなく、高齢者の多い社会に適合的な地域社会の再構築をめざすことが必要だといえる。本研究は、前代未聞の高齢化社会をアクティブな社会にするための問題提起を行うものである。

(2) アクティブ・エイジングに関するアジア・太平洋専門家会議の経緯

2005年に、私はハワイ大学センター・オン・エイジングに呼びかけて、日本とハワイと東アジアで、アクティブ・エイジングに関するシンポジウムを開催した。

呼びかけに応じてくれたのは、Kathryn Braun, Cullen Hayashida, Rita Barreras, Anthony Crieg, Donghee Han, Seopjoon Shin, Shixun Gui, Kiyoshi Adachi らであった。この会議は、2005 年には日本の福岡市と周防大島町で“New Community Development: Responding and Prepareing for Aging Society”と題して開催された。2006 年にはホノルルで、“Active Aging in Asia Pacific: Showcasing Best Practices”と題して会議が開催された後、福岡市、釜山市、上海市と連続して“With Love and Reliance: Activation of Social Capital for Asia and Pacific”と題した会議が開催された。そして2007年には、韓国の Namhae County が、この趣旨を引き継いで“Re-designing Program and Environment for Aged Society”と題する会議を開催してくれた。今後ともこの会議を通じて、われわれの知見を交換して、課題を整理し、アジア太平洋におけるアクティブ・エイジング事業の評価研究を行う予定である。

(3) アジア太平洋におけるアクティブ・エイジングの課題

われわれがそれぞれの取り組みや知見を持ち寄って論じ合う中で、いくつかの論点が浮かび上がってきた。それは、「健康と福祉」、「仕事と収入」、「学習と参加」、「生活環境」などの課題に整理できるかもしれないが、本報告では、特に「参加」に関わることに焦点を当てながら、課題を紹介しよう。

高齢化に対する「健康と福祉」の課題は、普遍主義的な健康保険制度を持つ国と持たない国の違いといった社会制度の問題はさておき、各国ともに高齢者が病気になったり、介護が必要な状態に陥らないですむように、「予防」に重点を置くという方向性が共通していることが分かった。アクティブ・エイジングをめざす社会は、何よりも高齢者が病気にならず、介護を受けなくてもいいような生活を可能にしなければならない。「予防」重視という戦略転換はきわめて重要であるといえるだろう。

日本では、介護保険制度を導入した結果、介護が必要になるおそれの有る人々が数多く掘り起こされた。そのために、介護予防のプログラムが取り組まれ、地域包括支援センターという拠点の整備に取り組みされている。ハワイでも PACE という地域に根ざした包括的なサービス供給戦略に対する関心が高かった。韓国では来年から日本と同じように長期療養保健制度が導入される予定であるが、併せて健康増

進の関心が強い。中国の上海市では、なお医療・福祉分野の制度整備が急がれている段階にあるが、アクティブ・エイジングをめざすには、「予防」の観点が活かされるべきだろう。

この分野の政策目標を立てる上では「健康寿命」と「平均寿命」の差を捉えるのが適切であろう。これまでの厚生行政は健康寿命の伸びを目標としてきたが、むしろ健康寿命という新しい概念にとって代わられるべきだろう。そして両者の差が、介護の必要な時間ということになる。アメリカや韓国ではそれが8年近くあり、日本や中国は7年ほどである。この差は少なければ少ないほどいい。

次に「仕事と収入」については、定年制や年金制度の存否が問題になる。しかし、制度の有無を超えて、日本や韓国の経験では、高齢者でもなお「働きたい」という人が多いので、アクティブ・エイジングをめざす社会は、そういう高齢者には働く機会を提供することが重要である。そのためには、単なる雇用という就労形態だけでなく、多様な就労機会を作り出す必要がある。伝統的な家族経営農業や商工自営業の存続や、有償ボランティア・地域通貨を活用などの工夫が必要であろう。日本では高年齢者継続雇用対策をはじめ、戦後ベビーブーマーの定年後の地域デビュー支援などさまざまなプログラムが実施されている。中国ではなお定年制は厳しいが、定年後、高度の専門家を僻地に派遣するといったプログラムが実施されている。韓国では2005年末から高齢者のマンパワー開発のプログラムが動き出している。アメリカでも、戦後ベビーブーマーの労働市場からの撤退を緩和するための戦略が提案されている。

この分野の政策目標を立てる上では、高齢者の労働力率という指標が役立つだろう。中国は年齢別の労働力率を報告していないので分からないが、日本、韓国、アメリカでは、それぞれの年齢層における労働力率を示しており、これで見ると、60から64歳層ではなお労働意欲は高いといえる。少なくとも年金支給開始年と定年の時期を合わせる努力は必要不可欠だろう。

さらに「学習と参加」については、生涯学習という概念が普及し、これに伴ってさまざまな高齢者の学習機会が増えてきた。しかし今はICTの普及に伴って、デジタル・デバイドといわれる問題が提起されている。放置すれば高齢者は、情報機器を使いこなせずに、通信弱者となるかもしれない。そうした中、韓国では積極的にICTのリテラシーを高めて、情報機器を使って新しい関係を作り出す

“Cyber-Neighbor”や“Cyber-Family”という取り組みが紹介されている。アメリカでは Senior Net が発達しており、日本や中国でもこのような取り組みは広がっている。またハワイにおけるボランティア活動の豊富さは、それが単にキリスト教に基づくだけでなく、仏教に由来する活動や、伝統的なハワイ文化に根ざしている例などを示している。日本における民生委員制度や地域住民組織そして新しい民間非営利組織の活動などの動き、中国における社区 community の活動や民間組織の活動など、いわゆる社会関係資本 Social Capital をめぐる動向は、今後の高齢化に対するひとつの方向性を示しているといえるだろう。

この分野の政策目標を立てるためには、社会関係資本指標を開発する必要があるが、ありあわせの指標としてジニ係数を用いてみよう。これは当該の社会の格差を示す指標であり、数値が大きいほど格差が広がっていることを示す。これで見ると、中国とアメリカで格差が大きく、韓国はそれに次ぎ、日本がこの中では一番格差が小さい社会と言うことになる。しかし、高齢化が進むと、金銭的な格差は固定されるといわれる。さらに適切な指標を開発しながら、アクティブ・エイジングを可能にする社会関係資本の増進を図る手だてを講じる必要があるだろう。

最後に「生活環境」については、中国の高齢者は移動にさらされている可能性が高い。都市化の著しい上海市などでは、高齢者は住み慣れた地域から新しい地域へと移住しているようである。日本でも高度経済成長を成し遂げた時期に、移動現象が生まれたが、高齢者は住み慣れた地域から離れず、若者だけが都市に集中する傾向があった。そして今日では、その結果として農村や地方小都市で過疎高齢化が生じている。さらに次第に取り残された高齢者だけが数多く住むという自体は都心や郊外にまで及び始めている。日本と同じような都市化を進めている韓国では、日本と同じような動向になるだろう。またハワイ州は“Livable Community”を標語に掲げており、高齢者のために Retirement Communities や Assisted Living をはじめさまざまな種類の住環境が整備されている。また福祉施設や療養病院などの施設環境を改善するために“Green House”といわれる構想なども描かれている。自然発生的な退職者コミュニティのための支援サービスプログラムなども構想されている。全体として高齢者に優しいコミュニティづくりという方向がめざされているといえるだろう。身体機能が低下して、車いすや介助者が必要になった場合、自宅にとどまりたいか、どこかに引っ越したいかという質問に対して、「自宅にとどま

りたい」、「改築の上自宅にとどまりたい」という高齢者は、合わせると韓国で82.3%、アメリカで77.3%を占める。日本でも67%は自宅にとどまりたいと言う。この“Aging in Place”という理想をいかに実現するかが、アクティブ・エイジングをめざす社会の課題であるといえるだろう。

この分野の政策戦略を立てるためには、高齢者移動統計などの整備が必要となるだろう。

(4) 高齢者の地域参加を高めるために

以上の会議を通じた経験と知見の交換から得たアクティブ・エイジングにむけての留意点は次のようなことである。高齢社会を活性化するためには、まず、親孝行のような世代間関係に執着するだけでなく、高齢者同士の関係を活性化する必要があるだろう。高齢者自身がサービスの受け手であるだけでなく、与え手にもなれるということに気づくべきである。

人口高齢化は、どれだけ労働生産性が高まって、分配率がよくなったとしても、それだけで高齢者の生活を安定させるものではない。非貨幣的な人間関係の信頼感や互惠性などがあるかどうかによって大きく影響を受けることに気づくべきだろう。その意味では、社会関係資本の指標開発が重要な研究課題である。

高齢化した社会に生きる高齢者自身が社会の主役としてアクティブ・エイジングを実践することが重要であり、一部の専門家が顧客としての高齢者にサービスを売るという社会関係の限界が示されているといえる。むしろ賢い素人として高齢者が行動する社会を構想するべきだろう。

これからは国のような中央集権的な政治体制で、高齢者の生活に密着した課題を解決することはできなくなるだろう。むしろ高齢者の身近な政治体制や草の根自治といった仕組みの中でお互いに参加し合いながら課題を解決していく知恵が求められるだろう。

われわれは、アジア太平洋アクティブ・エイジング会議をさらに広げて、経験と知見の共有化を図っていきたいと思っている。

4-2. Active Ageing Programmes in Japan, Korea, China, and Hawaii

(1) Purpose

In order to survive the low fertility and ageing society in Asia and Pacific, residents need to activate a local community life, because they will be not able to depend only on neither governmental supports nor dealings of markets nor the dependence between generations.

All over the world, the speed of ageing of East Asia is quick, and the scale also is huge. Change of population structure of Japan is especially dynamic, and the result of low fertility and ageing has reached the stage of the decrease in population at last. Korea, China, and Hawaii will follow the way of Japan in near future possibly. The population pyramid in Japan in 1930 was a form like Mt. Fuji. However, the age pyramid in 2050 will become a form like a mushroom. Who will support elderly people in such aged society? In East Asia, the rapid increase of the old-age dependency ratio will be predicted, which indicates the number of population aged 65 and over comparing with 100 persons of 15 to 64 years old population in 1950, 2005, and 2050. Can the productive population be endured to this burden?

If we see the change of the number of Japanese population by age in more detail, in 1990 and 2005, and 2050, the age of the largest population has reached already at 55 to 59 years old in 2005, and is predicted that this becomes aged 80 and over in 2050. Also in China, the situation that the population of aged 80 and over increases largest will be predicted, and also in South Korea, it is completely the same. Even the United States is the same. Thus, how does society support many elderly people?

We will not only depend on the present social system, nor expect to the market competition overwhelmingly, nor depend on the inter-generational relationship like as filial piety, but also it will be necessary for older persons to reconstruct communities coping with ageing society. Our studies will perform agenda setting for making an unprecedented ageing society into